

山形銀行
中間期ディスクロージャー誌

2012

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2012

Yamagata Bank

2012



■ プロフィール (平成24年9月末現在)

商号	株式会社山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地	山形市七日町三丁目1番2号
電話	023 (623) 1221
創立年月日	明治29年4月14日
資本金	120億円
店舗数	79カ店 (県内69カ店・県外10カ店)
従業員数	1,374名
預金残高	19,778億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	12,935億円
自己資本比率	(国内基準) 単体13.51%、連結14.05%
格付け	A+ (株式会社 日本格付研究所)

CONTENTS	1
----------------	---

ごあいさつ	2
-------------	---

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標	3
---------------	---

安定経営の指標	4
---------------	---

業績ハイライト	5
---------------	---

資料編

経営環境と業績	6
---------------	---

連結情報	8
------------	---

中間連結財務諸表	9
----------------	---

セグメント情報	16
---------------	----

中間財務諸表	17
--------------	----

損益の状況	21
-------------	----

営業の状況	23
-------------	----

資本・株式の状況	35
----------------	----

自己資本充実の状況	36
-----------------	----

INDEX	43
-------------	----

- 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。



■ ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当中間期におけるわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災からの復興事業を中心に公共投資の増加が続き、住宅投資も被災地における着工増などから緩やかな持ち直しの動きとなりました。個人消費は、エコカー補助金の効果などもあり緩やかに回復したものの、増勢は次第に鈍化しました。また、企業の生産活動は、海外経済の減速をうけて輸出が伸び悩んだこともあり、後半にかけてやや弱含みとなりました。

山形県内経済は、震災後の特需的な動きが一巡したことなどからやや回復ペースは鈍化したものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続きました。

一方、地域金融機関においては、改正金融機能強化法に基づく公的資金の導入や県境を越えた経営統合によって、経営基盤を強化する動きが一層活発化しております。平成24年10月には、山形に本店を置く株式会社きらやか銀行が株式会社仙台銀行と共同持株会社設立により経営統合し、「株式会社じもとホールディングス」が誕生するなど、東北地方でも金融再編に向けた動きが着実に進展しております。

こうしたなか、当行は第17次長期経営計画「〈やまぎん〉イノベーション・プランⅡ」を平成24年4月にスタートさせました。本長計は今後の10年間で展望したうえで、「地域経済の活性化なくして当行の成長発展はない」という認識のもと、地域密着型金融を一段と深化させる内容としております。当行は山形県内に本店・本部を置く銀行として、主体的なリスクテイクにより、地域の将来を支える産業や企業等を支援し、豊かな地域社会の創造に貢献してまいります。

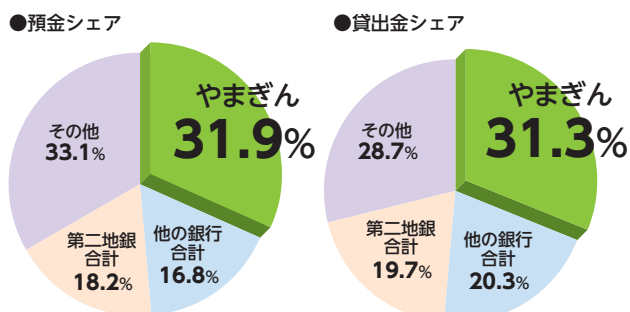
みなさま方には、今後とも一層のご支援と変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年1月
取締役頭取

長谷川吉茂

健全経営の指標

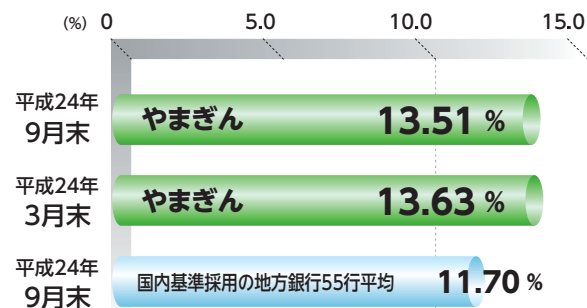
山形県内シェア



(注)平成24年9月末、ゆうちょ銀行、政府系金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

自己資本比率



〈やまぎん〉は13.51%（国内基準）と高水準で安定した比率を維持しております。

用語解説【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標で、資本金や剰余金などの合計からなる基本的項目（Tier I）と劣後ローンなど自己資本を補完する補完的項目（Tier II）があります。なお、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められています。

格付け

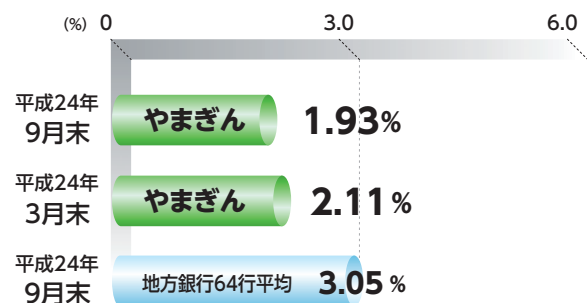


〈やまぎん〉は、「A+」の高い評価を受けております。

用語解説【格付け】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われています。

リスク管理債権比率



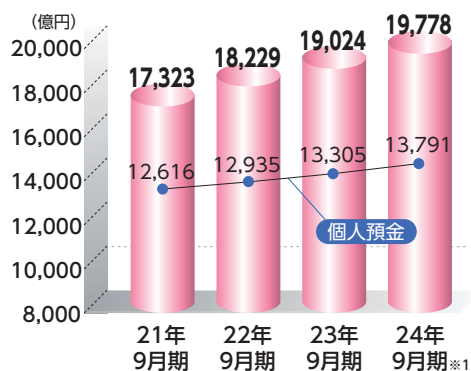
〈やまぎん〉は1.93%と良好な水準となっております。

用語解説【リスク管理債権比率】

総貸出金に占める銀行法で定められた不良債権「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しております。

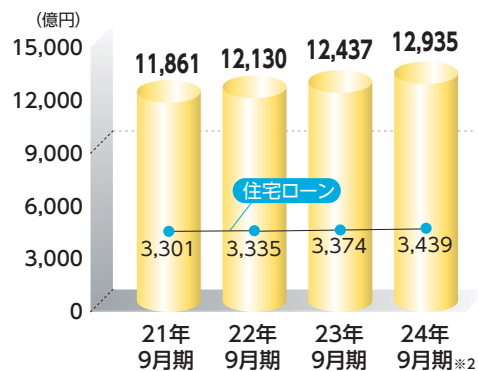
安定経営の指標

預金（末残）



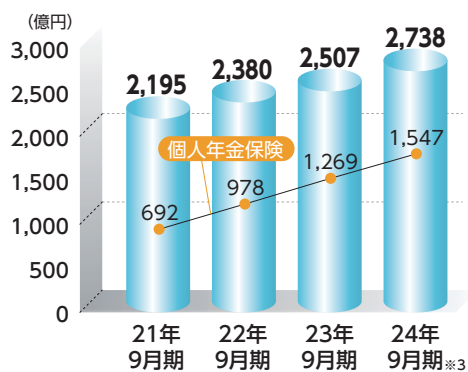
預金ならびに譲渡性預金については、お客様の多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、個人預金を中心に順調に増加し、総預金（譲渡性預金含む）の中間期末残高は前年同期比753億円増加しました。

貸出金（末残）



貸出金は、企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたほか、住宅ローンの増強に注力いたしました結果、中間期末残高は前年同期比498億円増加しました。

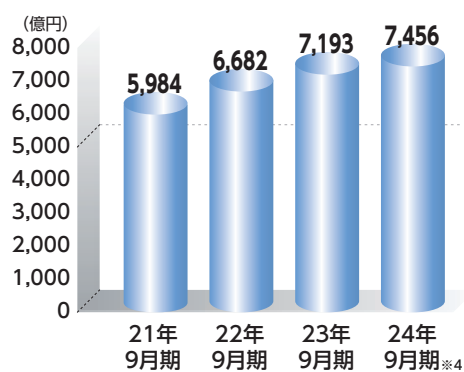
預かり金融資産（末残）



預かり金融資産については、個人年金保険が前年同期比278億円と大幅に増加したことなどにより、全体では前年同期比231億円増加しました。

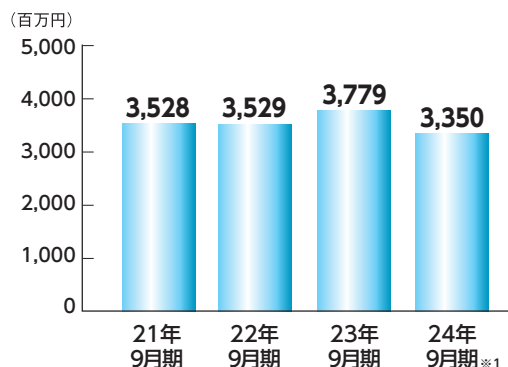
※1 ※2 ※3 ※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

有価証券（末残）



有価証券は、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積み上げた結果、前年同期比263億円増加しました。

コア業務純益

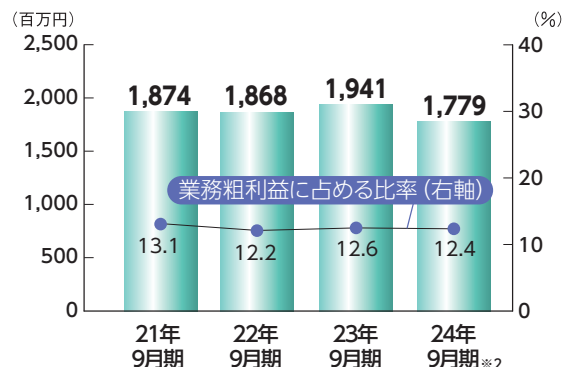


低金利の長期化により資金利益が減少したことを主因としてコア業務粗利益は前年同期比5億24百万円減少しました。この結果、経費削減の効果はありましたが、コア業務純益は前年同期比4億28百万円減少し、33億50百万円となりました。

用語解説【コア業務純益】

預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」と「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

役員取引等利益



役員取引等利益は、預かり金融資産の売却が前年を下回ったことなどから、前年同期比1億62百万円減少し、17億79百万円となりました。また、役員取引等利益が業務粗利益に占める比率は、12.4%となりました。

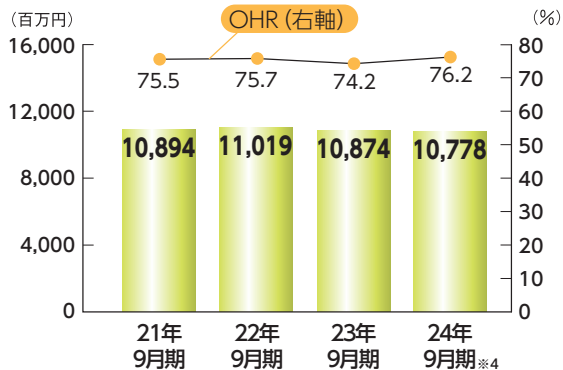
経常利益・中間純利益



お取引先の経営改善支援に注力し、与信関係費用が減少した一方で、株式等関係損益が悪化したことなどから、経常利益は前年同期比2億42百万円減少し、35億40百万円となりました。また、中間純利益も同3億12百万円減少し、20億71百万円となりました。

※1 ※2 ※3 ※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

経費・OHR (債券関係損益除き)



経費は、必要な投資を行う一方で全般的な経費削減に取り組みました結果、前年同期比96百万円減少し、107億78百万円となりました。

また、OHR (債券関係損益除き) は、コア業務粗利益の減少を主因に、同2.0ポイント上昇し、76.2%となりました。

用語解説【OHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

〈経営環境〉

〔国内経済〕

当中間期におけるわが国経済は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、後半にかけてはやや弱い動きとなりました。

公共投資は、平成23年3月の東日本大震災からの復興事業を中心に増加が続き、住宅投資も、被災地における着工増などから緩やかな持ち直しの動きとなりました。個人消費は、雇用情勢が改善するなかでエコカー補助金の効果などもあり緩やかに回復しましたが、増勢は次第に鈍化しました。企業の生産活動は、海外経済の減速をうけて輸出が伸び悩んだこともあり、後半にかけてやや弱含みとなりました。また、設備投資は、企業収益が回復するなかで限定的な伸びながらも緩やかに増加しました。

金融面をみますと、日銀による追加

緩和策を受け、短期金利は0.1%近傍で推移したほか、世界的な金融緩和を背景に10年物国債利回りが0.7%台まで低下するなど、長期金利も低水準での推移となりました。また、日経平均株価は、欧州債務問題再燃への懸念などから平成24年6月には8,200円台まで下落する場面もみられましたが、各国の危機收拾策や金融緩和などを受け、極端なリスク回避の動きが修正され、中間期末にかけては9,000円前後での推移となりました。一方、円相場は、期を通して円高基調が続き、1米ドル70円台後半を中心とした動きとなりました。

〔県内経済〕

当行の主要営業基盤である山形県内経済は、震災後の特需的な動きが一巡したことなどからやや回復ペースは鈍

化したものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続きました。個人消費は、乗用車販売の増加が続きましたが、震災後の伸びが落ち着いたこともあり、全体では増勢鈍化の動きとなりました。住宅投資は、総じてみれば低水準のまま横ばいで推移しました。

こうしたなか、企業の生産活動は、主力のエレクトロニクス関連部門の伸び悩みから、おおむね横ばいとなりましたが、設備投資は、これまでの抑制の反動もあって、低水準ながら持ち直しました。また、公共投資は、おおむね増加傾向となりました。この間、雇用情勢は、復興需要を背景とした求人増が続き、全国を上回る回復となりました。

〈業績〉

〔連結決算の状況〕

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中531億円減少し、中間期末残高は1兆9,707億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中29億円減少し、中間期末残高は1兆2,858億円となりました。有価証券については当中間連結会計期間中206億円増加し、中間期末残高は7,457億円となりました。

損益状況については、経常利益は前年同期比1億61百万円減益の39億700百万円、中間純利益は同6億11百万円減益の20億59百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

連結ベースの現金および現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、前年同期比13億円増加し、230億円となりました。

〔当行の業況〕

○預金等

預金ならびに譲渡性預金について

は、個人預金は順調に増加しましたが、季節的要因による公金預金の減少を主な要因として、当中間期中531億円減少し、中間期末残高は1兆9,778億円となりました。一方、預かり金融資産については、個人年金保険が当中間期中128億円と順調に増加したことなどにより、全体では60億円増加し、中間期末残高は2,738億円となりました。

○貸出金

貸出金については、企業の資金需要に積極的に応えたほか、住宅ローンの増強に注力した結果、事業性貸出および個人向け貸出は増加しましたが、地方公共団体向け貸出が減少したことから、当中間期中26億円減少し、中間期末残高は1兆2,935億円となりました。

○有価証券

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当中間期中206億円増加し、中間期末残高は7,456億円となりました。

○損益の状況

損益につきましては、経常収益は、低金利が長期化するなか資金運用収益は減少しましたが、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善支援に注力したことなどにより、貸倒引当金戻入益を計上した結果、前年同期比18億52百万円増収の212億14百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および与信費用は減少したものの、株式売却損および株式等償却の増加を主因に同20億95百万円増加し、176億73百万円となりました。この結果、経常利益は同2億42百万円減益の35億40百万円を計上、中間純利益は同3億12百万円減益の20億71百万円となりました。

主要な経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結経常収益	23,094	22,511	24,412	45,037	44,597
連結経常利益	4,344	4,131	3,970	7,090	8,140
連結中間(当期)純利益	2,253	2,671	2,059	3,253	4,039
連結(中間)包括利益	2,358	1,841	2,000	1,091	7,257
連結純資産額	115,429	114,972	121,355	113,647	119,872
連結総資産額	1,977,778	2,079,683	2,196,430	2,048,095	2,195,995
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	648.28	644.73	676.83	636.90	669.98
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	13.21	15.67	12.08	19.08	23.69
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.6	5.3	5.3	5.3	5.2
連結自己資本比率(国内基準)(%)	14.00	13.98	14.05	14.00	14.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,071	6,897	16,989	80,644	16,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,718	△20,017	△23,068	△77,715	△21,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△516	△516	△1,033	△1,032
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,308	21,732	23,036	35,368	29,632
従業員数(人)	1,435	1,446	1,446	1,404	1,420

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成22年9月期の連結中間包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

主要な経営指標の推移（単体）

※預金残高は譲渡性預金を除く(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	19,712	19,362	21,214	38,352	38,331
業務純益	5,019	3,418	3,619	8,639	7,035
経常利益	4,167	3,783	3,540	6,231	6,957
中間(当期)純利益	2,549	2,384	2,071	3,657	3,706
資本金	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
[発行済株式総数(千株)]	[172,000]	[172,000]	[172,000]	[172,000]	[172,000]
純資産額	110,529	109,736	115,169	108,691	113,989
総資産額	1,964,741	2,067,640	2,184,411	2,036,237	2,183,747
預金残高	1,744,285	1,801,259	1,887,180	1,829,910	1,946,665
貸出金残高	1,213,056	1,243,711	1,293,530	1,226,246	1,296,184
有価証券残高	668,245	719,383	745,696	699,699	725,009
1株当たり純資産額(円)	648.22	643.62	675.52	637.47	668.60
1株当たり(中間)配当額(円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	14.95	13.99	12.15	21.45	21.74
配当性向(%)	20.06	21.45	24.68	27.97	27.60
自己資本比率(%)	5.6	5.3	5.3	5.3	5.2
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.57	13.56	13.51	13.55	13.63
従業員数(人)	1,371	1,389	1,374	1,344	1,355

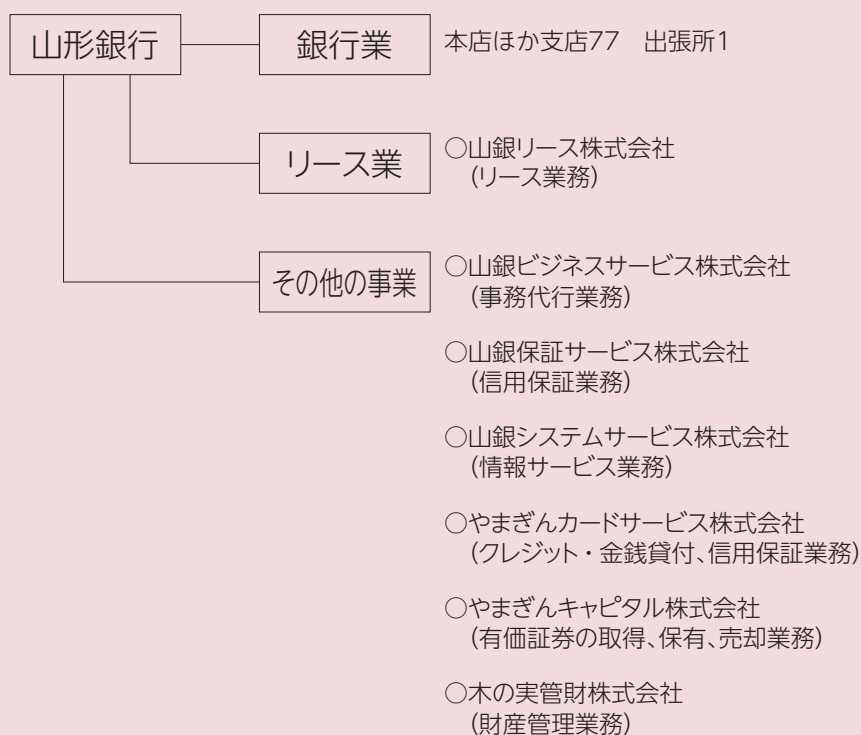
- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(平成24年9月30日現在)



連結子会社の情報

(平成24年9月30日現在)

名 称	所 在 地	業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行の議決権 所有割合	当行及び子会社等 の議決権所有割合
山銀ビジネスサービス(株)	山形市七日町3-1-2	事務代行業	昭和54年8月11日	10 ^{百万円}	100.0%	100.0%
山銀保証サービス(株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	昭和49年11月1日	20	5.0	50.0
山銀リース(株)	山形市宮町2-2-27	リース業	昭和51年4月8日	30	5.0	34.8
山銀システムサービス(株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	平成2年3月14日	20	5.0	60.5
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット・金銭貸付、信用保証業	平成3年6月21日	30	5.0	55.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	平成8年4月3日	100	5.0	30.0
木の実管財(株)	山形市十日町2-4-1	財産管理業	昭和36年6月6日	10	91.2	93.7

中間連結財務諸表

当行は、平成23年9月中間連結会計期間及び平成24年9月中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、平成23年9月中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書については遡及処理を行っております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	平成23年9月 中間連結会計期間末	平成24年9月 中間連結会計期間末
現金預け金	27,268	23,456
コールローン及び買入手形	36,031	83,221
買入金銭債権	9,404	9,155
商品有価証券	36	41
有価証券	719,439	745,754
貸出金	1,236,171	1,285,807
外国為替	1,193	1,153
その他資産	23,241	20,451
有形固定資産	14,215	13,581
無形固定資産	1,412	1,357
繰延税金資産	6,117	2,119
支払承諾見返	20,859	22,107
貸倒引当金	△15,706	△11,777
資産の部合計	2,079,683	2,196,430

(負債の部)

(単位：百万円)

	平成23年9月 中間連結会計期間末	平成24年9月 中間連結会計期間末
預金	1,799,947	1,886,133
譲渡性預金	95,405	84,642
コールマネー及び売渡手形	17,000	3,050
債券貸借取引受入担保金	945	12,408
借入金	7,978	45,258
外国為替	85	59
その他負債	17,986	17,581
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	1,762	1,263
役員退職慰労引当金	217	252
睡眠預金払戻損失引当金	170	232
偶発損失引当金	178	203
利息返還損失引当金	249	233
再評価に係る繰延税金負債	1,913	1,636
支払承諾	20,859	22,107
負債の部合計	1,964,710	2,075,074

(純資産の部)

(単位：百万円)

	平成23年9月 中間連結会計期間末	平成24年9月 中間連結会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	90,845	93,290
自己株式	△814	△818
株主資本合計	106,978	109,420
その他有価証券評価差額金	4,233	7,805
繰延ヘッジ損益	△2,150	△2,891
土地再評価差額金	863	1,057
その他の包括利益累計額合計	2,946	5,972
少数株主持分	5,047	5,963
純資産の部合計	114,972	121,355
負債及び純資産の部合計	2,079,683	2,196,430

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月 中間連結会計期間	平成24年9月 中間連結会計期間
経常収益	22,511	24,412
資金運用収益	14,271	13,742
(うち貸出金利息)	(10,428)	(10,088)
(うち有価証券利息配当金)	(3,642)	(3,516)
役務取引等収益	3,667	3,543
その他業務収益	3,988	4,165
その他経常収益	582	2,961
経常費用	18,379	20,442
資金調達費用	1,652	1,558
(うち預金利息)	(816)	(819)
役務取引等費用	1,053	1,055
その他業務費用	2,848	3,420
営業経費	11,701	11,887
その他経常費用	1,122	2,520
経常利益	4,131	3,970
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	53	8
固定資産処分損	53	8
税金等調整前中間純利益	4,077	3,972
法人税、住民税及び事業税	500	131
法人税等調整額	909	1,459
法人税等合計	1,409	1,590
少数株主損益調整前中間純利益	2,668	2,381
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	322
中間純利益	2,671	2,059

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月 中間連結会計期間	平成24年9月 中間連結会計期間
少数株主損益調整前中間純利益	2,668	2,381
その他の包括利益	△826	△381
その他有価証券評価差額金	190	326
繰延ヘッジ損益	△1,017	△708
中間包括利益	1,841	2,000
親会社株主に係る中間包括利益	1,844	1,679
少数株主に係る中間包括利益	△2	320

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月 中間連結会計期間	平成24年9月 中間連結会計期間
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
当期首残高	4,939	4,939
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
当期首残高	88,682	91,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,671	2,059
土地再評価差額金の取崩	3	—
当中間期変動額合計	2,162	1,548
当中間期末残高	90,845	93,290
自己株式		
当期首残高	△812	△818
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△1	0
当中間期末残高	△814	△818
株主資本合計		
当期首残高	104,817	107,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,671	2,059
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当中間期変動額合計	2,161	1,548
当中間期末残高	106,978	109,420

(単位：百万円)

	平成23年9月 中間連結会計期間	平成24年9月 中間連結会計期間
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	7,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	190	328
当中間期変動額合計	190	328
当中間期末残高	4,233	7,805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,133	△2,182
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,017	△708
当中間期変動額合計	△1,017	△708
当中間期末残高	△2,150	△2,891
土地再評価差額金		
当期首残高	867	1,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	—
当中間期変動額合計	△3	—
当中間期末残高	863	1,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,776	6,352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△829	△380
当中間期変動額合計	△829	△380
当中間期末残高	2,946	5,972
少数株主持分		
当期首残高	5,053	5,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6	315
当中間期変動額合計	△6	315
当中間期末残高	5,047	5,963
純資産合計		
当期首残高	113,647	119,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,671	2,059
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△836	△64
当中間期変動額合計	1,325	1,483
当中間期末残高	114,972	121,355

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月 中間連結会計期間	平成24年9月 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,077	3,972
減価償却費	778	611
貸倒引当金の増減(△)	△154	△2,649
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△395	△142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	14	23
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	13	20
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
資金運用収益	△14,271	△13,742
資金調達費用	1,652	1,558
有価証券関係損益(△)	△333	1,708
為替差損益(△は益)	△58	△42
固定資産処分損益(△は益)	53	△2
貸出金の純増(△)減	△18,318	2,916
預金の純増減(△)	△28,085	△59,361
譲渡性預金の純増減(△)	34,610	6,304
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,158	36,152
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△5,033	20,043
コールローン等の純増(△)減	271	△5,535
コールマネー等の純増減(△)	17,000	3,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△26	9,688
商品有価証券の純増(△)減	25	2
外国為替(資産)の純増(△)減	△755	△82
外国為替(負債)の純増減(△)	57	22
資金運用による収入	14,203	13,751
資金調達による支出	△1,657	△1,596
その他	2,147	1,300
小計	6,917	17,959
法人税等の支払額	△138	△994
法人税等の還付額	118	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,897	16,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△151,769	△349,699
有価証券の売却による収入	83,678	270,776
有価証券の償還による収入	48,438	56,449
有形固定資産の取得による支出	△425	△316
有形固定資産の売却による収入	70	12
無形固定資産の取得による支出	△11	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,017	△23,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△511	△511
少数株主への配当金の支払額	△3	△5
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,635	△6,595
現金及び現金同等物の期首残高	35,368	29,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,732	23,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成24年9月中間連結会計期間)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社7社
会社名
山銀リース株式会社
山銀保証サービス株式会社
やまぎんカードサービス株式会社
やまぎんキャピタル株式会社
山銀システムサービス株式会社
山銀ビジネスサービス株式会社
木の実管財株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 2～50年
その他： 2～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を行い、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果の監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法（貸手側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月31日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法による方法であります。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は40百万円増加しております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」とい

う。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。
- (17) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。

表示方法の変更（平成24年9月中間連結会計期間）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）
前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「コールマネー等の純増減（△）」に含めておりました「債券貸借取引受入担保金の純増減（△）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「コールマネー等の純増減（△）」に表示していた16,974百万円は、「コールマネー等の純増減（△）」17,000百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減（△）」△26百万円として組み替えております。

注記事項（平成24年9月中間連結会計期間）

- （中間連結貸借対照表関係）
- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 10,335百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,113百万円 |
| 延滞債権額 | 19,210百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3か月以上延滞債権額 | 35百万円 |
|------------|-------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,963百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,113百万円 |
| 延滞債権額 | 19,210百万円 |
| 3か月以上延滞債権額 | 35百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,963百万円 |
| 合計 | 25,321百万円 |
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 手形割引 | 8,331百万円 |
|------|----------|

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	147,221百万円
計	147,221百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,126百万円
債券貸借取引受入担保金	12,408百万円
借入金	42,170百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	62,857百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	78百万円
保証金	320百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	549,386百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	539,315百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,129百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	26,075百万円
---------	-----------

※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

保証債務の額	8,981百万円
--------	----------

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 2,336百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 1,375百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	172,000	—	—	172,000	
合 計	172,000	—	—	172,000	
自己株式					
普通株式	1,510	1	1	1,510	(注1、2)
合 計	1,510	1	1	1,510	

(注1) 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
(注2) 自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定		23,456百万円
当座預け金	△	14百万円
普通預け金	△	243百万円
定期預け金	△	0百万円
ゆうちょ預け金	△	160百万円
現金及び現金同等物		23,036百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主として、車両及び電子計算機の一部であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,377百万円
見積残存価額部分	410百万円
受取利息相当額	△ 1,373百万円
リース投資資産	9,414百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース投資資産
1年以内	3,506百万円
1年超2年以内	2,700百万円
2年超3年以内	1,936百万円
3年超4年以内	1,268百万円
4年超5年以内	654百万円
5年超	310百万円

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません。(注2)参照)。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金	23,456	23,456	—
② コールローン及び買入手形	83,221	83,221	—
③ 有価証券			
満期保有目的の債券	8,818	8,953	135
其他有価証券	735,238	735,238	—
④ 貸出金	1,285,807		
貸倒引当金(※1)	△10,712		
	1,275,094	1,300,185	25,090
資産計	2,125,830	2,151,056	25,226
① 預金	1,886,133	1,887,181	1,047
② 譲渡性預金	84,642	84,642	0
③ 借入金	45,258	45,292	33
負債計	2,016,034	2,017,116	1,081
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(187)	(187)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,343)	(4,343)	—
デリバティブ取引計	(4,531)	(4,531)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」は1,181百万円増加、「繰延税金資産」は413百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は767百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

④ 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間(残存期間または金利の更改期間)に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、

返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

① 預金及び ② 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間(残存期間または金利の更改期間)に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

区 分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
① 非上場株式(※1)(※2)	1,617百万円
② 組合出資金(※3)	79百万円
合 計	1,697百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	117百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
その他増減額(△は減少)	△0百万円
当中間連結会計期間末残高	117百万円

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 676.83円

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 12.08円

(算定上の基礎)

中間純利益 2,059百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 2,059百万円

普通株式の期中平均株式数 170,488千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	5,266	3,113
延滞債権額	22,080	19,210
3か月以上延滞債権額	264	35
貸出条件緩和債権額	3,968	2,963
合計	31,579	25,321

(注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しております。
2. 部分直接償却は実施しておりません。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項	目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,008	12,008
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本金剰余金	4,939	4,939
	利益剰余金	90,845	93,290
	自己株式(△)	814	818
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	511	511
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,047	5,963
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	111,514	114,872	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計(A)	111,514	114,872	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,249	1,212
	一般貸倒引当金	5,270	4,752
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	6,520	5,965	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	6,520	5,965
	控除項目(注4)(C)	74	57
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	117,960	120,780
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	760,588	777,605
	オフ・バランス取引等項目	24,331	23,277
	信用リスク・アセットの額(E)	784,920	800,882
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	58,379	58,216
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	4,670	4,657
計(E) + (F)(H)	843,300	859,098	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		13.98%	14.05%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		13.22%	13.37%

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益	19,362	2,478	21,841	1,306	23,147	△636	22,511
外部顧客に対する経常収益	19,277	2,398	21,676	1,018	22,694	△183	22,511
セグメント間の内部経常収益	84	80	165	288	453	△453	—
セグメント利益	3,783	129	3,912	182	4,095	36	4,131
セグメント資産	2,068,357	11,821	2,080,178	16,838	2,097,017	△17,334	2,079,683
セグメント負債	1,957,904	8,574	1,966,478	14,390	1,980,868	△16,157	1,964,710
その他の項目							
減価償却費	760	12	773	5	778	—	778
資金運用収益	14,229	2	14,231	102	14,334	△63	14,271
資金調達費用	1,634	50	1,684	28	1,712	△60	1,652
有形固定資産および無形固定資産の増加額	420	15	435	1	437	—	437

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△183百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	平成24年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益	21,214	2,485	23,700	1,212	24,913	△500	24,412
外部顧客に対する経常収益	21,137	2,422	23,560	931	24,492	△79	24,412
セグメント間の内部経常収益	76	62	139	281	420	△420	—
セグメント利益	3,540	153	3,694	349	4,044	△73	3,970
セグメント資産	2,185,128	12,402	2,197,530	16,213	2,213,743	△17,313	2,196,430
セグメント負債	2,069,242	8,964	2,078,207	12,961	2,091,168	△16,094	2,075,074
その他の項目							
減価償却費	592	13	605	5	611	—	611
資金運用収益	13,707	2	13,710	88	13,798	△56	13,742
資金調達費用	1,542	44	1,586	23	1,610	△51	1,558
有形固定資産および無形固定資産の増加額	581	25	606	0	606	—	606

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△79百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行は、平成23年9月中間会計期間及び平成24年9月中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	第200期 中間会計期間末	第201期 中間会計期間末
現金預け金	27,265	23,449
コールローン	36,031	83,221
買入金銭債権	8,345	8,170
商品有価証券	36	41
有価証券	719,383	745,696
貸出金	1,243,711	1,293,530
外国為替	1,193	1,153
その他資産	8,593	5,099
その他の資産	—	5,099
有形固定資産	13,930	13,355
無形固定資産	1,337	1,306
繰延税金資産	5,694	1,816
支払承諾見返	15,069	17,263
貸倒引当金	△12,951	△9,692
資産の部合計	2,067,640	2,184,411

(負債の部)

(単位：百万円)

	第200期 中間会計期間末	第201期 中間会計期間末
預金	1,801,259	1,887,180
譲渡性預金	101,235	90,672
コールマネー	17,000	3,050
債券貸借取引受入担保金	945	12,408
借入金	5,255	42,237
外国為替	85	59
その他負債	12,836	12,818
未払法人税等	358	77
リース債務	21	72
資産除去債務	117	117
その他の負債	12,337	12,551
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	1,733	1,226
役員退職慰労引当金	211	242
睡眠預金払戻損失引当金	170	232
偶発損失引当金	178	203
再評価に係る繰延税金負債	1,913	1,636
支払承諾	15,069	17,263
負債の部合計	1,957,904	2,069,242

(純資産の部)

(単位：百万円)

	第200期 中間会計期間末	第201期 中間会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	90,657	93,069
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	83,581	85,992
別途積立金	79,020	82,020
繰越利益剰余金	4,561	3,972
自己株式	△814	△818
株主資本合計	106,789	109,197
その他有価証券評価差額金	4,233	7,805
繰延ヘッジ損益	△2,150	△2,891
土地再評価差額金	863	1,057
評価・換算差額等合計	2,946	5,972
純資産の部合計	109,736	115,169
負債及び純資産の部合計	2,067,640	2,184,411

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第200期 中間会計期間	第201期 中間会計期間
経常収益	19,362	21,214
資金運用収益	14,229	13,707
(うち貸出金利息)	(10,396)	(10,061)
(うち有価証券利息配当金)	(3,641)	(3,516)
役員取引等収益	3,044	2,917
その他業務収益	1,522	1,708
その他経常収益	564	2,882
経常費用	15,578	17,673
資金調達費用	1,634	1,542
(うち預金利息)	(816)	(819)
役員取引等費用	1,102	1,138
その他業務費用	644	1,254
営業経費	11,111	11,249
その他経常費用	1,085	2,490
経常利益	3,783	3,540
特別利益	0	10
特別損失	27	8
税引前中間純利益	3,755	3,543
法人税、住民税及び事業税	362	17
法人税等調整額	1,008	1,454
法人税等合計	1,371	1,471
中間純利益	2,384	2,071

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第200期 中間会計期間	第201期 中間会計期間
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	△0
当中間期変動額合計	-	△0
当中間期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	4,937	4,937
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	△0
当中間期変動額合計	-	△0
当中間期末残高	4,937	4,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,020	79,020
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当中間期変動額合計	4,000	3,000
当中間期末残高	79,020	82,020
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,685	5,412
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,384	2,071
別途積立金の積立	△4,000	△3,000
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	△2,123	△1,439
当中間期末残高	4,561	3,972
利益剰余金合計		
当期首残高	88,781	91,508
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,384	2,071
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	1,876	1,560
当中間期末残高	90,657	93,069

(単位：百万円)

	第200期 中間会計期間	第201期 中間会計期間
自己株式		
当期首残高	△812	△818
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	-	0
当中間期変動額合計	△1	0
当中間期末残高	△814	△818
株主資本合計		
当期首残高	104,915	107,636
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,384	2,071
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	1,874	1,560
当中間期末残高	106,789	109,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	7,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	190	328
当中間期変動額合計	190	328
当中間期末残高	4,233	7,805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,133	△2,182
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,017	△708
当中間期変動額合計	△1,017	△708
当中間期末残高	△2,150	△2,891
土地再評価差額金		
当期首残高	867	1,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	-
当中間期変動額合計	△3	-
当中間期末残高	863	1,057
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,776	6,352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△829	△380
当中間期変動額合計	△829	△380
当中間期末残高	2,946	5,972
純資産合計		
当期首残高	108,691	113,989
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,384	2,071
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	3	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△829	△380
当中間期変動額合計	1,044	1,180
当中間期末残高	109,736	115,169

重要な会計方針（第201期中間会計期間）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 4.固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 2年～50年
その他： 2年～15年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を行い、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果の監査を実施しております。
 - (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報（第201期中間会計期間）

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格の時価とみせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、市場価格の時価として算定した場合と比べ、「有価証券」は1,181百万円増加、「繰延税金資産」は413百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は767百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項（第201期中間会計期間）

（中間貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額
株式 21百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付している有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
10,335百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,066百万円
延滞債権額 19,036百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,948百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間財務諸表

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

25,051百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,331百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 147,221百万円
計 147,221百万円

担保資産に対応する債務
預金 5,126百万円
債券貸借取引受入担保金 12,408百万円
借入金 42,170百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 62,857百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 78百万円
保証金 318百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 530,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 520,882百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,129百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額

25,979百万円

※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

8,981百万円

（中間損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 2,265百万円
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 410百万円
無形固定資産 171百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 1,375百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,510	1	1	1,510	（注1、2）
合 計	1,510	1	1	1,510	

（注1）自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
（注2）自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式21百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	117百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
その他増減額（△は減少）	△0百万円
当中間会計期間末残高	117百万円

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 12.15円

（算定上の基礎）

中間純利益 2,071百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 2,071百万円

普通株式の期中平均株式数 170,488千株

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	12,595	12,284	310	12,165	11,841	323
資金運用収益	14,229	13,808	526	13,707	13,329	455
資金調達費用	1,634	1,523	215	1,542	1,488	131
役務取引等収支	1,941	1,931	10	1,779	1,767	11
役務取引等収益	3,044	3,019	25	2,917	2,890	26
役務取引等費用	1,102	1,088	14	1,138	1,123	14
その他業務収支	878	806	71	453	41	412
その他業務収益	1,522	1,450	72	1,708	1,291	416
その他業務費用	644	643	0	1,254	1,249	4
業務粗利益	15,415	15,022	393	14,398	13,650	747
業務粗利益率	1.53	1.49	0.57	1.36	1.30	1.38

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
 3. 業務粗利益率は年換算で算出しております。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	2,006,509	(129,565) 2,000,323	135,751	2,101,535	(98,990) 2,092,747	107,779
利息	14,229	(104) 13,808	526	13,707	(77) 13,329	455
利回り	1.41	1.38	0.77	1.30	1.27	0.84
資金調達勘定	1,931,525	1,925,181	(129,565) 135,909	2,020,628	2,011,728	(98,990) 107,890
利息	1,634	1,523	(104) 215	1,542	1,488	(77) 131
利回り	0.16	0.15	0.31	0.15	0.14	0.24

- (注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年9月中間期 5,590百万円、平成24年9月中間期 5,231百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期								
				国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	695	△966	△271	665	△1,059	△394	153	△45	107
支払利息	91	△352	△261	88	△441	△353	50	27	77
	平成24年9月中間期								
				国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	673	△1,196	△522	637	△1,116	△478	△108	37	△70
支払利息	75	△167	△91	68	△103	△35	△44	△39	△83

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	3,044	3,019	25	2,917	2,890	26
預金・貸出業務	397	397	—	427	427	—
為替業務	820	796	23	817	791	25
証券関連業務	49	49	—	62	62	—
代理業務	575	575	—	517	517	—
保護預り・貸金庫業務	56	56	—	56	56	—
保証業務	30	29	0	33	32	0
役務取引等費用	1,102	1,088	14	1,138	1,123	14
為替業務	175	165	9	175	165	9

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
その他業務利益	878	806	71	453	41	412
外国為替売買益	58	—	58	42	—	42
商品有価証券売買益	0	0	—	0	0	—
国債等債券売却損益	100	100	—	279	259	19
国債等債券償還損益	695	684	11	321	△33	355
国債等債券償却	△34	△34	—	△331	△331	—
その他	56	55	1	141	146	△4

業務純益

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
業務純益	3,418	3,619

(注) 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 業務収益=資金運用収益+役務取引等収益+その他業務収益
 業務費用=資金調達費用+役務取引等費用+その他業務費用+経費(臨時的経費を除く)

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
給料・手当	4,807	4,716
退職給付費用	409	630
福利厚生費	701	704
減価償却費	760	592
土地建物機械賃借料	262	243
営繕費	35	26
消耗品費	139	143
給水光熱費	105	105
旅費	40	45
通信費	233	230
広告宣伝費	119	118
租税公課	592	592
その他	2,904	3,099
合計	11,111	11,249

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成23年9月中間期		平成24年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	930,471 (48.36)	930,471 (48.48)	— (—)	967,602 (48.46)	967,602 (48.56)	— (—)
	うち有利息預金	823,467 (42.79)	823,467 (42.91)	— (—)	856,756 (42.90)	856,756 (42.99)	— (—)
	定期性預金	859,917 (44.69)	859,917 (44.81)	— (—)	879,120 (44.02)	879,120 (44.12)	— (—)
	うち固定金利定期預金	852,420 (44.30)	852,420 (44.41)		871,800 (43.65)	871,800 (43.75)	
	うち変動金利定期預金	545 (0.02)	545 (0.03)		479 (0.02)	479 (0.02)	
	その他	13,667 (0.71)	8,836 (0.46)	4,831 (100.00)	14,293 (0.71)	10,012 (0.50)	4,281 (100.00)
	合計	1,804,056 (93.76)	1,799,225 (93.75)	4,831 (100.00)	1,861,017 (93.19)	1,856,736 (93.18)	4,281 (100.00)
譲渡性預金		120,009 (6.24)	120,009 (6.25)	— (—)	135,955 (6.81)	135,955 (6.82)	— (—)
	総合計	1,924,065 (100.00)	1,919,234 (100.00)	4,831 (100.00)	1,996,972 (100.00)	1,992,691 (100.00)	4,281 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は、構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
個人預金	1,330,256 (73.85)	1,379,180 (73.08)
法人預金	371,721 (20.64)	403,197 (21.37)
その他	99,282 (5.51)	104,803 (5.55)
合計	1,801,259 (100.00)	1,887,180 (100.00)

- (注) 1. () 内は、構成比率であります。
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間別	期間							合計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成23年9月30日	204,656	164,519	271,551	82,661	94,143	33,352	850,885	
	平成24年9月30日	209,464	155,772	264,263	98,434	103,869	45,109	876,913	
うち 固定金利定期預金	平成23年9月30日	204,514	164,430	271,411	82,540	94,107	33,352	850,356	
	平成24年9月30日	209,414	155,726	264,243	98,369	103,581	45,109	876,444	
うち 変動金利定期預金	平成23年9月30日	142	89	140	121	35	—	529	
	平成24年9月30日	49	45	20	64	288	—	469	

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
一般財形	21,699	21,957
財形年金	7,504	7,501
財形住宅	2,397	2,311
合計	31,601	31,769

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成23年9月中間期		平成24年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
貸出金	手形貸付	35,506 (2.89)	35,137 (2.86)	369 (100.00)	30,442 (2.36)	30,075 (2.34)	366 (100.00)
	証書貸付	1,029,846 (83.70)	1,029,846 (83.72)	— (—)	1,095,879 (85.08)	1,095,879 (85.11)	— (—)
	当座貸越	157,400 (12.79)	157,400 (12.80)	— (—)	154,034 (11.96)	154,034 (11.96)	— (—)
	割引手形	7,682 (0.62)	7,682 (0.62)	— (—)	7,658 (0.60)	7,658 (0.59)	— (—)
	合計	1,230,435 (100.00)	1,230,066 (100.00)	369 (100.00)	1,288,014 (100.00)	1,287,648 (100.00)	366 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年9月30日	188,643	244,631	192,928	102,261	360,823	
	平成24年9月30日	196,464	254,707	215,501	113,536	362,109	151,211	1,293,530
うち 変動金利	平成23年9月30日		114,468	76,563	20,256	48,198	154,422	
	平成24年9月30日		110,459	78,689	22,878	65,738	151,211	
うち 固定金利	平成23年9月30日		130,162	116,365	82,005	312,624	—	
	平成24年9月30日		144,247	136,811	90,658	296,370	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	148	736
債権	10,995	11,472
商品	—	—
不動産	90,414	86,527
その他の	6,439	6,305
計	107,999	105,041
保証	615,905	626,592
信用	519,806	561,896
合計	1,243,711	1,293,530

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	16	16
債権	26	23
商品	6	3
不動産	2,961	2,048
その他の	162	704
計	3,174	2,795
保証	6,352	6,845
信用	5,542	7,622
合計	15,069	17,263

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,243,711 (100.00)	1,293,530 (100.00)
製造業	161,280 (12.97)	168,885 (13.06)
農業・林業	3,754 (0.30)	4,092 (0.32)
漁業	184 (0.02)	138 (0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	302 (0.02)	242 (0.02)
建設業	41,537 (3.34)	42,599 (3.29)
電気・ガス・熱供給・水道業	21,073 (1.69)	21,227 (1.64)
情報通信業	6,206 (0.50)	8,349 (0.64)
運輸業・郵便業	22,163 (1.78)	21,817 (1.69)
卸売業・小売業	151,480 (12.18)	155,351 (12.01)
金融業・保険業	63,992 (5.15)	65,568 (5.07)
不動産業・物品賃貸業	132,850 (10.68)	130,772 (10.11)
各種サービス業	95,283 (7.66)	95,847 (7.41)
地方公共団体	187,380 (15.07)	215,507 (16.66)
その他	356,216 (28.64)	363,125 (28.07)
海外店及び特別国際金融取引勘定	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合 計	1,243,711 (100.00)	1,293,530 (100.00)

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
設備資金	535,607 (43.07)	546,688 (42.26)
運転資金	708,104 (56.93)	746,842 (57.74)
合 計	1,243,711 (100.00)	1,293,530 (100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は、構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中小企業等向貸出	755,464	763,731
総貸出に対する比率	60.74	59.04

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
消費者ローン	18,750	19,223
住宅ローン	337,466	343,902
合 計	356,216	363,125

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
貸出金償却額	7	3

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期					平成24年9月中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,557	4,680	—	3,557	4,680	5,179	4,101	—	5,179	4,101
個別貸倒引当金	9,936	8,271	894	9,041	8,271	7,065	5,590	287	6,777	5,590
うち 非住居者向債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,494	12,951	894	12,598	12,951	12,245	9,692	287	11,957	9,692

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	5,207	3,066
延滞債権額	21,827	19,036
3ヵ月以上延滞債権額	215	—
貸出条件緩和債権額	3,957	2,948
合計	31,207	25,051

- (注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
 2. 部分直接償却は実施しておりません。
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出条件緩和債権とは、債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,309	8,457
危険債権	17,107	13,936
要管理債権	4,203	2,948
小計	31,620	25,342
正常債権	1,237,964	1,296,174
総計	1,269,584	1,321,517

(単位：百万円)

平成24年9月30日	要管理債権	危険債権	破産更生債権	開示額合計	平成24年3月期比
開示債権額 ①	2,948	13,936	8,457	25,342	△2,345
担保等による保全部分 ②	1,030	11,739	4,686	17,456	△1,241
対象債権に対する貸倒引当金 ③	411	1,819	3,770	6,002	△1,450
保全額 ④=②+③	1,442	13,559	8,457	23,459	△2,691
保全率(%) ④÷①	48.91	97.30	100.00	92.57	△1.88
担保等による保全のない部分 ⑤=①-②	1,918	2,197	3,771	7,886	△1,104
引当率(%)	21.43	82.79	99.97	76.11	△6.78
総与信に占める割合(%)	0.22	1.05	0.64	1.91	△0.18

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	317,750(44.97)	317,750(52.13)	—(—)	382,181(50.76)	382,181(57.58)	—(—)
地方債	141,348(20.01)	141,348(23.19)	—(—)	132,481(17.59)	132,481(19.96)	—(—)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	108,744(15.39)	108,744(17.84)	—(—)	106,654(14.16)	106,654(16.07)	—(—)
株式	28,367(4.02)	28,367(4.65)	—(—)	28,054(3.73)	28,054(4.23)	—(—)
その他の証券	110,314(15.61)	13,344(2.19)	96,969(100.00)	103,625(13.76)	14,327(2.16)	89,297(100.00)
うち外国債券	96,969(13.73)	—(—)	96,969(100.00)	89,297(11.86)	—(—)	89,297(100.00)
うち外国株式	0(0.00)	—(—)	0(0.00)	0(0.00)	—(—)	0(0.00)
合計	706,524(100.00)	609,555(100.00)	96,969(100.00)	752,997(100.00)	663,699(100.00)	89,297(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成23年9月30日	69,329	40,005	58,747	27,951	111,266	14,325	—	321,625
	平成24年9月30日	14,102	48,751	108,852	88,069	103,027	16,411	—	379,214
地方債	平成23年9月30日	6,304	54,322	26,948	19,619	15,617	16,986	—	139,797
	平成24年9月30日	27,064	33,569	26,322	21,686	11,366	15,529	—	135,539
短期社債	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成23年9月30日	16,455	37,850	31,673	14,015	12,071	102	—	112,169
	平成24年9月30日	24,928	22,044	32,252	16,088	9,568	—	—	104,881
株式	平成23年9月30日							28,419	28,419
	平成24年9月30日							26,007	26,007
その他の証券	平成23年9月30日	12,730	19,613	18,082	7,620	42,636	9,526	7,161	117,371
	平成24年9月30日	8,484	11,709	18,133	12,426	38,583	4,136	6,579	100,053
うち外国債券	平成23年9月30日	11,741	18,975	17,999	7,221	37,102	9,436	—	102,476
	平成24年9月30日	8,484	10,158	17,079	12,426	32,995	4,136	—	85,281
うち外国株式	平成23年9月30日							0	0
	平成24年9月30日							0	0

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
商品国債	36	16
商品地方債	17	30
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	54	46

[時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	7,463	7,630	167	7,971	8,134	163
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,463	7,630	167	7,971	8,134	163	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	1,488	1,428	△60	846	818	△27
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,488	1,428	△60	846	818	△27	
合計	8,951	9,058	106	8,818	8,953	135	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	21	21
関連法人等株式	—	—
合計	21	21

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,565	8,069	3,496	11,144	7,493	3,650
	債 券	521,990	509,940	12,049	575,099	561,304	13,795
	国 債	294,076	289,955	4,121	348,701	343,274	5,427
	地 方 債	139,797	133,894	5,903	135,539	129,080	6,459
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	88,116	86,091	2,025	90,858	88,949	1,909
	そ の 他	24,956	23,573	1,382	40,200	39,294	906
	外 国 債 券	23,702	22,580	1,121	37,413	36,593	819
	そ の 他	1,253	992	260	2,787	2,701	86
	小 計	558,512	541,584	16,928	626,444	608,092	18,352
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	15,254	19,802	△4,547	13,266	16,692	△3,425
	債 券	42,649	43,394	△744	35,717	36,204	△486
	国 債	27,548	27,599	△51	30,512	30,548	△36
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	15,101	15,794	△693	5,205	5,655	△450
	そ の 他	95,627	99,736	△4,108	61,962	63,957	△1,994
	外 国 債 券	78,774	81,368	△2,593	47,868	49,063	△1,195
	そ の 他	16,853	18,368	△1,514	14,094	14,893	△799
	小 計	153,532	162,932	△9,400	110,947	116,855	△5,907
合 計	712,044	704,517	7,527	737,392	724,947	12,445	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,577	1,574
そ の 他	103	79
合 計	1,681	1,654

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

平成23年9月中間期、平成24年9月中間期とも、該当事項はございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評 価 差 額	7,527	12,445
そ の 他 有 価 証 券	7,527	12,445
(△) 繰 延 税 金 負 債	△3,294	△4,639
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,233	7,805

[デリバティブ取引情報]

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	14,097	14,097	△16	49	15,700	15,700	△22	51
	受取変動・支払固定	14,097	14,097	△61	△61	15,700	15,700	△76	△76
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			△78	△11			△98	△25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	205	—	3	3	114	—	0	0
	買建	64	—	△0	△0	144	—	△0	△0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			2	2			0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

株式関連取引

平成23年9月中間期、平成24年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	28,748	—	△89	△89
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—			△89	△89	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成23年9月中間期、平成24年9月中間期とも、該当事項はございません。

クレジット・デリバティブ取引

平成23年9月中間期、平成24年9月中間期とも、該当事項はございません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		92,801	83,083	△3,582	81,800	81,800	△4,455
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		16,020	15,840	△70	15,480	15,350	(注3) —
合計				△3,652			△4,455	

- (注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建コールローン等	35,675	766	1,344	26,538	776	112
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合計				1,344			112	

- (注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

株式関連取引

平成23年9月中間期、平成24年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

平成23年9月中間期、平成24年9月中間期とも、該当事項はございません。

[その他]

特定海外債権残高

平成23年9月中間期、平成24年9月中間期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項	目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,008	12,008
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	4,932	4,932
	そ の 他 資 本 剰 余 金	5	5
	利 益 準 備 金	7,076	7,076
	そ の 他 利 益 剰 余 金	83,581	85,992
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	814	818
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	511	511
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の (基本的項目) 計 (上記各項目の合計額)	106,278	108,685
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
	計 (A)	106,278	108,685
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,249	1,212
	一 般 貸 倒 引 当 金	4,722	4,141
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
	計	5,972	5,354
うち自己資本への算入額 (B)	5,972	5,354	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	74	57
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	112,175	113,982
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	753,941	770,289
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	18,636	18,528
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	772,578	788,817
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	54,550	54,456
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,364	4,356
	計 (E) + (F) (H)	827,129	843,273
単体自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		13.56%	13.51%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		12.84%	12.88%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利鞘

(単位：%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.41	1.37	0.77	1.30	1.27	0.84
資金調達原価	1.29	1.28	0.44	1.22	1.21	0.41
総資金利鞘	0.12	0.10	0.33	0.08	0.06	0.43

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預貸率	(中間期末)	64.53	64.68	7.26	64.14	65.53	8.05
	(期中平均)	63.19	63.33	7.64	63.35	64.62	8.56
預証率	(中間期末)	37.81	32.51	2,111.02	37.70	33.47	1,923.25
	(期中平均)	36.72	31.76	2,007.22	37.71	33.31	2,085.61

利益率

(単位：%)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
総資産経常利益率	0.36	0.33
純資産経常利益率	6.98	6.38
総資産中間純利益率	0.23	0.19
純資産中間純利益率	4.40	3.73

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$

3. 上記計数は年換算で算出しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和47年1月	昭和48年10月	昭和52年4月	昭和54年10月	昭和57年9月	平成元年4月	平成元年5月	平成9年4月
資 本 金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

株式数

(単位：千株)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
発行可能株式総数	298,350	298,350
発行済株式の総数	172,000	172,000

株主数

(単位：名)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
株 主 数	8,846	8,888

株式の所有者別内訳

(平成24年9月30日現在)

株 主 数	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	2 [^]	65	29	1,027	86	—	5,986	7,195	1,649,000株
所 有 株 式 数	32 ^{甲元}	67,386	1,538	36,262	11,864	—	53,269	170,351	
割 合	0.02 [%]	39.56	0.90	21.29	6.96	—	31.27	100.00	

(注) 自己株式1,510,809株は「個人その他」に1,510単元、「単元未満株式の状況」に809株含まれております。

大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,288 ^{千株}	4.81 [%]
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,217	4.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	7,190	4.18
両羽協和株式会社	5,936	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	4,423	2.57
山形銀行従業員持株会	3,972	2.30
日本生命保険相互会社	3,621	2.10
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	3,543	2.05
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3,034	1.76
株式会社損害保険ジャパン	2,312	1.34
計	49,538	28.80

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・上記控除項目の対象に該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、資料編「中間連結財務諸表／連結自己資本比率」および「営業の状況／単体自己資本比率」をご参照ください。

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(2) 証券化エクスポージャー

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成23年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連 結	単 体
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	14
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	78	78
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	900	900
法人等向け	15,550	15,568
中小企業等向け及び個人向け	6,327	6,250
抵当権付住宅ローン	2,685	2,686
不動産取得等事業向け	1,507	1,509
三月以上延滞等	171	185
取立未済手形	4	4
信用保証協会等による保証付	275	275
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	1,070	1,061
上記以外	1,505	1,291
証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	174	174
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	158	158
合 計	30,423	30,157

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連 結	単 体
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	22	22
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	75	75
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	621	620
法人等向け	16,684	16,667
中小企業等向け及び個人向け	6,901	6,825
抵当権付住宅ローン	2,631	2,631
不動産取得等事業向け	1,392	1,394
三月以上延滞等	96	105
取立未済手形	3	3
信用保証協会等による保証付	264	264
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	995	986
上記以外	1,184	981
証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	103	103
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	128	128
合 計	31,104	30,811

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	平成23年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	4	4
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	122	122
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	117	117
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	547	319
(うち借入金の保証)	546	318
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	155	155
派生商品取引	25	25
(1) 外為関連取引	14	14
(2) 金利関連取引	11	11
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	973	745

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

(単位：百万円)

項目	平成24年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	7	7
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	134	134
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	89	89
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	582	392
(うち借入金の保証)	580	390
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	101	101
派生商品取引	15	15
(1) 外為関連取引	4	4
(2) 金利関連取引	10	10
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	931	741

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行(連結グループ)が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期末		平成24年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,335	2,182	2,328	2,178
うち基礎的手法	2,335	2,182	2,328	2,178
うち粗利益配分手法	—	—	—	—
うち先進的計測手法	—	—	—	—

ハ. 自己資本比率及び基本的項目比率

(単位：%)

	平成23年9月中間期末		平成24年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	13.98	13.56	14.05	13.51
基本的項目(Tier 1)比率	13.22	12.84	13.37	12.88

自己資本充実の状況

二. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期末		平成24年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	33,732	33,085	34,363	33,730

(注) 総所要自己資本の額は「(信用リスク・アセットの額+オペレーショナル・リスク相当額÷8%)×4%」を計上しております。

4. 信用リスク (証券化エクスポージャーを除く。) に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

連結

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引		
国内計	2,198,088	1,539,402	654,015	4,669	9,734
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,198,088	1,539,402	654,015	4,669	9,734

製造業	239,194	187,241	51,952	—	3,480
農業・林業	4,734	4,734	—	—	12
漁業	185	185	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	605	596	8	—	—
建設業	49,585	46,241	3,344	—	862
電気・ガス・ 熱供給・水道業	26,143	23,310	2,832	—	—
情報通信業	9,509	7,495	2,013	—	29
運輸業・郵便業	27,004	23,940	3,064	—	13
卸売業・小売業	164,421	160,629	3,789	2	2,190
金融業・保険業	302,288	242,144	56,948	3,194	2
不動産業・ 物品賃貸業	133,010	126,189	6,821	—	395
各種サービス業	193,732	126,911	66,821	—	1,013
国・地方公共団体	644,255	187,837	456,417	—	—
個人	344,996	344,996	—	—	1,189
その他	58,421	56,948	—	1,472	544
業種別合計	2,198,088	1,539,402	654,015	4,669	9,734

1年以下	413,654	317,257	94,698	1,698	
1年超3年以下	272,346	137,089	135,237	19	
3年超5年以下	296,101	164,530	131,307	263	
5年超7年以下	240,647	173,628	66,748	270	
7年超10年以下	326,318	153,869	172,373	75	
10年超	540,344	485,823	53,649	870	
期間の定め のないもの	108,676	107,203	0	1,472	
残存期間別合計	2,198,088	1,539,402	654,015	4,669	

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(単位: 百万円)

	平成24年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引		
国内計	2,343,098	1,655,043	685,849	2,205	6,431
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,343,098	1,655,043	685,849	2,205	6,431

製造業	255,701	206,085	49,615	—	2,367
農業・林業	5,056	5,056	—	—	10
漁業	139	139	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	501	497	3	—	—
建設業	50,577	47,089	3,488	—	356
電気・ガス・ 熱供給・水道業	27,272	22,889	4,382	—	—
情報通信業	12,743	9,708	3,034	—	28
運輸業・郵便業	27,929	23,663	4,266	—	12
卸売業・小売業	168,377	164,393	3,982	1	788
金融業・保険業	328,782	286,400	40,501	1,880	19
不動産業・ 物品賃貸業	127,205	124,827	2,377	—	533
各種サービス業	212,090	146,673	65,417	—	890
国・地方公共団体	724,836	216,055	508,781	—	—
個人	351,716	351,716	—	—	1,004
その他	50,167	49,843	—	323	418
業種別合計	2,343,098	1,655,043	685,849	2,205	6,431

1年以下	416,540	348,939	67,123	477	
1年超3年以下	246,025	143,401	102,494	129	
3年超5年以下	360,912	181,948	178,816	147	
5年超7年以下	361,889	226,156	135,538	195	
7年超10年以下	311,741	159,483	152,187	70	
10年超	547,598	497,047	49,688	862	
期間の定め のないもの	98,390	98,067	0	323	
残存期間別合計	2,343,098	1,655,043	685,849	2,205	

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

単体

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,182,991	1,524,305	654,015	4,669	8,621
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,182,991	1,524,305	654,015	4,669	8,621

	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
製造業	233,245	181,292	51,952	—	3,355
農業・林業	4,716	4,716	—	—	12
漁業	185	185	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	559	550	8	—	—
建設業	48,909	45,564	3,344	—	809
電気・ガス・ 熱供給・水道業	26,103	23,270	2,832	—	—
情報通信業	9,338	7,324	2,013	—	28
運輸業・郵便業	26,605	23,541	3,064	—	13
卸売業・小売業	162,806	159,014	3,789	2	2,167
金融業・保険業	305,819	245,675	56,948	3,194	—
不動産業・ 物品賃貸業	137,920	131,099	6,821	—	395
各種サービス業	191,239	124,417	66,821	—	994
国・地方公共団体	644,190	187,772	456,417	—	—
個人	344,622	344,622	—	—	843
その他	46,730	45,257	—	1,472	—
業種別合計	2,182,991	1,524,305	654,015	4,669	8,621

残存期間別	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
1年以下	419,907	323,510	94,698	1,698	
1年超3年以下	270,446	135,189	135,237	19	
3年超5年以下	291,980	160,409	131,307	263	
5年超7年以下	238,952	171,933	66,748	270	
7年超10年以下	326,073	153,624	172,373	75	
10年超	539,713	485,193	53,649	870	
期間の定め のないもの	95,917	94,444	0	1,472	
残存期間別合計	2,182,991	1,524,305	654,015	4,669	

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,328,720	1,640,665	685,849	2,205	5,485
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,328,720	1,640,665	685,849	2,205	5,485

	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
製造業	249,681	200,065	49,615	—	2,270
農業・林業	5,035	5,035	—	—	10
漁業	139	139	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	479	475	3	—	—
建設業	49,824	46,336	3,488	—	321
電気・ガス・ 熱供給・水道業	27,240	22,857	4,382	—	—
情報通信業	12,563	9,528	3,034	—	28
運輸業・郵便業	27,365	23,099	4,266	—	12
卸売業・小売業	166,555	162,572	3,982	1	758
金融業・保険業	332,125	289,743	40,501	1,880	18
不動産業・ 物品賃貸業	132,298	129,920	2,377	—	533
各種サービス業	209,483	144,066	65,417	—	863
国・地方公共団体	724,762	215,981	508,781	—	—
個人	351,356	351,356	—	—	669
その他	39,809	39,486	—	323	—
業種別合計	2,328,720	1,640,665	685,849	2,205	5,485

残存期間別	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
1年以下	422,402	354,801	67,123	477	
1年超3年以下	243,892	141,268	102,494	129	
3年超5年以下	357,361	178,397	178,816	147	
5年超7年以下	359,663	223,930	135,538	195	
7年超10年以下	311,312	159,055	152,187	70	
10年超	547,021	496,469	49,688	862	
期間の定め のないもの	87,066	86,742	0	323	
残存期間別合計	2,328,720	1,640,665	685,849	2,205	

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成23年 9月中間期	4,494	5,663	4,494	5,663
	平成24年 9月中間期	5,740	4,712	5,740	4,712
個別貸倒引当金	平成23年 9月中間期	11,366	9,977	11,366	9,977
	平成24年 9月中間期	8,621	7,065	8,621	7,065
特定海外債権引 当勘定	平成23年 9月中間期	—	—	—	—
	平成24年 9月中間期	—	—	—	—
合計	平成23年 9月中間期	15,861	15,641	15,861	15,641
	平成24年 9月中間期	14,362	11,777	14,362	11,777

自己資本充実の状況

単体

(単位：百万円)

		期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期
一般貸倒引当金	平成23年 9月中間期	3,557	4,680	3,557	4,680				
	平成24年 9月中間期	5,179	4,101	5,179	4,101				
個別貸倒引当金	平成23年 9月中間期	9,936	8,206	9,936	8,206				
	平成24年 9月中間期	7,000	5,590	7,000	5,590				
特定海外債権引 当勘定	平成23年 9月中間期	—	—	—	—				
	平成24年 9月中間期	—	—	—	—				
合計	平成23年 9月中間期	13,494	12,886	13,494	12,886				
	平成24年 9月中間期	12,180	9,692	12,180	9,692				

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

連結

(単位：百万円)

	期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期
国内計	11,366	8,621	9,977	7,065	11,366	8,621	9,977	7,065
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,366	8,621	9,977	7,065	11,366	8,621	9,977	7,065

製造業	2,613	2,461	2,256	2,438	2,613	2,461	2,256	2,438
農業・林業	—	2	2	3	—	2	2	3
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	905	210	630	163	905	210	630	163
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	204	197	198	198	204	197	198	198
運輸業・郵便業	4	4	4	3	4	4	4	3
卸売業・小売業	3,654	2,070	3,060	635	3,654	2,070	3,060	635
金融業・保険業	650	—	—	2	650	—	—	2
不動産業・ 物品賃貸業	210	226	264	304	210	226	264	304
各種サービス業	1,962	2,001	1,977	1,998	1,962	2,001	1,977	1,998
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,161	1,447	1,583	1,315	1,161	1,447	1,583	1,315
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	11,366	8,621	9,977	7,065	11,366	8,621	9,977	7,065

単体

(単位：百万円)

	期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期
国内計	9,936	7,000	8,206	5,590	9,936	7,000	8,206	5,590
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,936	7,000	8,206	5,590	9,936	7,000	8,206	5,590

製造業	2,403	2,352	2,104	2,332	2,403	2,352	2,104	2,332
農業・林業	—	2	2	3	—	2	2	3
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	901	208	628	163	901	208	628	163
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	203	197	198	198	203	197	198	198
運輸業・郵便業	4	4	4	3	4	4	4	3
卸売業・小売業	3,565	2,036	3,036	603	3,565	2,036	3,036	603
金融業・保険業	650	—	—	—	650	—	—	—
不動産業・ 物品賃貸業	209	226	264	302	209	226	264	302
各種サービス業	1,925	1,922	1,916	1,948	1,925	1,922	1,916	1,948
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	73	49	50	34	73	49	50	34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	9,936	7,000	8,206	5,590	9,936	7,000	8,206	5,590

八、業種別の貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
製造業	—	2
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	4	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	△3	0
金融業・保険業	0	0
不動産業・物品賃貸業	△1	—
各種サービス業	6	—
国・地方公共団体	—	—
個人	65	31
その他	—	—
業種別合計	72	33

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成23年9月中旬期末	平成24年9月中旬期末
製造業	—	2
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	4	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	△3	0
金融業・保険業	0	0
不動産業・物品賃貸業	△1	—
各種サービス業	6	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	1
その他	—	—
業種別合計	7	3

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

連結

(単位：百万円)

	平成23年9月中旬期末		平成24年9月中旬期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,230	812,030	4,047	933,140
10%	—	101,663	—	100,179
20%	195,834	1,682	190,333	1,531
35%	—	191,866	—	187,988
50%	215,184	5,880	221,403	4,056
75%	—	214,312	—	232,913
100%	14,583	404,494	28,563	402,159
150%	—	2,717	—	1,423
350%	—	—	—	—
その他	—	12,827	—	12,085
合計	428,832	1,747,475	444,348	1,875,478
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。
 日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。
 その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

単体

(単位：百万円)

	平成23年9月中旬期末		平成24年9月中旬期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,230	812,030	4,047	933,139
10%	—	101,663	—	100,179
20%	195,831	1,682	190,327	1,531
35%	—	191,866	—	187,988
50%	215,183	5,170	221,402	3,372
75%	—	210,776	—	229,569
100%	14,465	393,777	28,386	392,139
150%	—	2,706	—	1,277
350%	—	—	—	—
その他	—	12,827	—	12,085
合計	428,709	1,732,500	444,163	1,861,284
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。
 日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。
 その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月中旬期末		平成24年9月中旬期末	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	28,467	28,467	24,056	24,056
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	60,000	60,000
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産合計	28,467	28,467	84,057	84,057

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月中旬期末		平成24年9月中旬期末	
	連結	単体	連結	単体
適格保証	41,442	41,443	38,301	38,302
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	41,442	41,443	38,301	38,302

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

・スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成23年9月中旬期末		平成24年9月中旬期末	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの合計額	1,394	1,394	228	228

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（連結・単体）

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成23年9月中旬期末	平成24年9月中旬期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	3,159	1,842
外国為替関連取引及び金関連取引	1,768	520
金利関連取引	1,390	1,322
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,159	1,842

原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
 ・該当ございません。

自己資本充実の状況

- ホ. 担保の種類別の額
・該当ございません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
・担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。(連結・単体)
・ハをご参照ください。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
・該当ございません。
- チ. 信用リスク削減効果の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
・該当ございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ございません。
- ロ. 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成23年9月中間期末	平成24年9月中間期末
住宅ローン	2,672	2,113
アパートローン	1,597	1,258
商業用不動産ローン	8,085	2,619
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	901	1,903
合計	13,256	7,894

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(連結・単体)

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期末		平成24年9月中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	9,557	76	5,471	43
50%	2,559	51	1,761	35
100%	1,020	40	604	24
350%	44	6	—	—
自己資本控除	74	—	57	—
合計	13,256	174	7,894	103

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳(連結・単体)

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成23年9月中間期末	平成24年9月中間期末
住宅ローン	—	—
アパートローン	—	—
商業用不動産ローン	74	57
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	74	57

- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ございません。

8. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間(連結)貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間(連結)貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期末			
	連結		単体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	28,671	—	28,637	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,620	—	1,577	—
合計	30,292	30,292	30,215	30,215

(注) ルックスルーが困難なファンド内の株式等エクスポージャーは含めておりません。

(単位: 百万円)

	平成24年9月中間期末			
	連結		単体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	26,992	—	26,956	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,617	—	1,574	—
合計	28,610	28,610	28,531	28,531

(注) ルックスルーが困難なファンド内の株式等エクスポージャーは含めておりません。

- ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期		平成24年9月中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	△207	△207	△601	△601
償却額	220	220	1,375	1,375

- ハ. 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期		平成24年9月中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	△1,512	△1,509	△184	△183

- 二. 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額
・該当ございません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに関する損益又は経済価値の増減額

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期末	平成24年9月中間期末
金利リスク(注)	16,806	12,423

(注) 1. VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。
2. 連結ベースの金利リスクは計測していないため、単体のみを表示しております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体ベース》

[当行の概況]

大株主 35

[主要業務に関する事項]

事業の概況 6

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標 .. 7

[最近2中間期の業務の指標]

＜主要業務＞

業務粗利益・業務粗利益率 21

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支... 21・22

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ... 21・34

受取利息・支払利息の増減 21

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 34

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率 ... 34

＜預金＞

預金科目別平均残高 23

定期預金残存期間別残高 23

＜貸出金＞

貸出金科目別平均残高 24

貸出金残存期間別残高 24

貸出金・支払承諾見返の担保種別別残高 24

貸出金使途別残高 25

貸出金業種別残高等 25

中小企業向貸出金残高等 25

特定海外債権残高 32

預貸率 34

＜有価証券＞

商品有価証券の種類別平均残高 27

有価証券の種類別残存期間別残高 27

有価証券の種類別平均残高 27

預証率 34

[最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 17

中間損益計算書 17

中間株主資本等変動計算書 18

破綻先債権額 26

延滞債権額 26

3カ月以上延滞債権額 26

貸出条件緩和債権額 26

自己資本充実の状況等 33・36～42

有価証券の時価情報 28～29

金銭の信託の時価情報 29

デリバティブ取引の時価情報 30～32

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 26

貸出金償却額 25

金融商品取引法に基づく監査証明 17

《連結ベース》

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 8

子会社等に関する情報 8

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 6

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標 .. 7

[最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 9

中間連結損益計算書 9

中間連結株主資本等変動計算書 10

連結破綻先債権額 15

連結延滞債権額 15

連結3カ月以上延滞債権額 15

連結貸出条件緩和債権額 15

連結自己資本充実の状況等 15・36～42

連結決算セグメント情報 16

金融商品取引法に基づく監査証明 9

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定の状況 26

「山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2012」
 平成25年1月発行
 発行 株式会社 山形銀行 総合企画部
 〒990-8642 山形市七日町3丁目1番2号
 電話 023(623)1221
 URL <http://www.yamagatabank.co.jp>

私のメインバンク。

